

東日本大震災前後の被災荷主のコンテナ荷動き動向 -直後とその後-

掲載誌・掲載年月：日刊 CARGO1405

日本海事センター企画研究部

客員研究員 川崎 智也

はじめに

東日本大震災（以降、震災と呼称）では、東日本の太平洋側地域における港湾が被害を受け、被災港湾を利用して企業の輸出入活動に大きな影響を与えた。太平洋側地域の被災港湾が機能停止していた間、新潟港や秋田港など、日本海側地域の港湾が代替機能を果たしたことは様々な調査より明らかになっている。しかしながら、震災後 3 年が経過し、被災港湾の機能が回復する中、震災以前に被災港を通じて輸出されていた貨物が再び被災港湾に戻っているかは明らかにされていない。

そこで今回のレポートでは、震災以前（本レポートでは、2010 年 1 月～2011 年 2 月とした）に被災港（三沢港、八戸港、釜石港、大船渡港、仙台塩釜港、小名浜港）を仕出し港として対米コンテナ輸出を行っていた 81 社の荷主（以降、被災荷主と呼称）のコンテナ荷動き動向を 2013 年 12 月まで「仕出し港別」、「母船積出港別」に整理し、震災による対米コンテナ輸出の動向について確認してみたい。なお本レポートでは、荷主別にコンテナ荷動き量の推移を追跡可能な Zepol の TradeIQ を用いて分析を行うこととする。

被災荷主について

分析対象とする 81 社の被災荷主のうち、震災以降に米国向けにコンテナを輸出したのは 60.5%の 49 社に留まっている。本レポートでは、震災以降にコンテナ荷動きを記録した 49 社の米国向けコンテナ荷動きを追跡し、震災前後のコンテナ荷動き動向を確認する。

仕出し港別コンテナ取扱量

2010 年 1 月～2013 年 12 月の震災前後の 48 ヶ月間において、被災荷主の仕出し港別コンテナ荷動き量の推移を図 1 に示す。震災以前（2010 年 1 月～2011 年 2 月）の仕出し港別コンテナ荷動き量（月平均）は、仙台塩釜港が 1,361TEU、小名浜港が 35TEU となっており、被災荷主のほとんどのコンテナ貨物は仙台塩釜港を仕出し港として対米輸出を行っていたことが分かる。なお、その他港湾は八戸港（月平均 17TEU）などが含

まれるものの、コンテナ荷動き量は少ない。

震災直後(2011年4月～6月)の被災荷主の総コンテナ荷動き量は月平均362TEUと、震災以前(1,401TEU)から74.2%減となっている。仕出し港別では、仙台塩釜港が月平均58TEUで95.7%減となり、大幅に減少している。震災直後の小名浜港に至っては、被災荷主のコンテナ荷動きは2011年4月に2TEUを記録したのみで、ほとんど利用されなくなっている。しかし、震災前には仕出し港として全く利用されていなかった新潟港と秋田港が、震災直後にはそれぞれ月平均257TEU、46TEUのコンテナ荷動き量を記録している。これより、被災荷主は利用不可能となった太平洋側の被災港湾から日本海側の両港湾を仕出し港の代替として利用し、米国向けコンテナ輸出の継続を図ったものと考えられる。

新潟港においては、2011年6月に震災後最高となる424TEUを記録したものの、7月には264TEUと前月比160TEU減で、翌々月の9月には被災荷主による利用はゼロとなり、太平洋側港湾の利用に戻っている。秋田港においては、震災直後は新潟港よりもコンテナ取扱量は少ないものの、2012年2月まで特定の荷主1社によって利用が継続されており、代替機能としては新潟港よりも長く続いていた。

震災直後に新潟港、秋田港を代替港として利用した被災荷主について、その後のコンテナ荷動き動向を把握しておきたい。新潟港、秋田港は震災直後に代替港湾として利用されていたが、両港におけるコンテナ荷動き量は、震災後4ヶ月以降は減少傾向にある。これは、被災荷主の100%が再び仙台塩釜港などの震災以前に利用していた港湾に戻っているためである。以上より、新潟港、秋田港の日本海側港湾は、震災直後は太平洋側の被災港湾の代替機能を果たし、太平洋側の港湾施設が復旧するにつれて以前利用していた港湾に回帰していることが分かった。

最後に、2011年7月以降の仙台塩釜港におけるコンテナ荷動き量について触れておく。2011年7月～2013年12月のコンテナ荷動き量は月平均870TEUで、震災以前(2010年1月～2011年3月)の月平均取扱量である1,361TEUの63.9%に留まっている。また、仙台塩釜港におけるコンテナ荷動き量は若干の変動はあるものの、ほぼ横ばいである。これは、震災以前に仙台塩釜港を利用していた81社のうち、2013年12月現在で32社が震災後に対米輸出を再開できなかったことと、各荷主の輸出量が減少していることが影響しているものと考えられる。

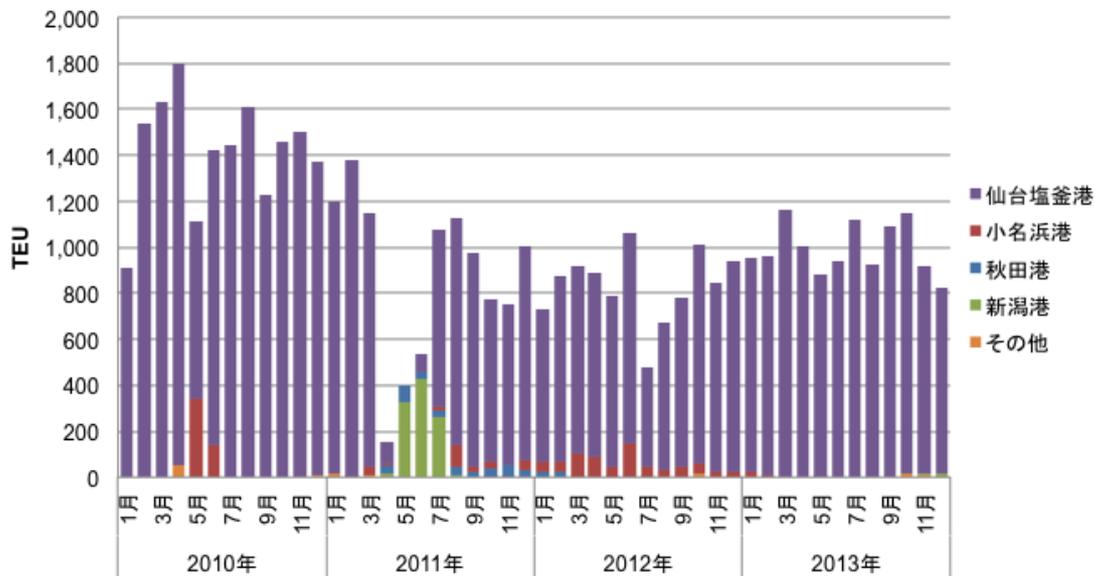


図1 被災荷主の仕出し港別コンテナ荷動き量の推移

母船積出港別コンテナ取扱量

次に、2010年1月～2013年12月の震災前後の48ヶ月間において、被災荷主の母船積出港別コンテナ荷動き量の推移を図2に示す。なお、ここでの母船積出港とは、米国の港湾に到着する直前に寄港した港湾を示す。

震災以前（2010年1月～2011年2月）では、仙台塩釜港の母船積出港としてのコンテナ荷動き量は月平均752TEUであり、母船積出港における全コンテナ荷動き量の54.4%を占めていた。なお、仙台塩釜港を母船積出港としている場合、仙台塩釜港から米国への直航便が全体の97.8%、八戸港、小名浜港、大船渡港からのフィーダー輸送後、仙台塩釜港で母船に積み米国まで輸送したものがそれぞれ1.1%、0.7%、0.4%となっている。

横浜港、東京港を母船積出港としているコンテナ荷動き量は、震災以前ではそれぞれ月平均で362TEU（全体の26.2%）、269TEU（同19.5%）となっている。これらの仕出し港は、仙台塩釜港、小名浜港、八戸港であり、それぞれ90.2%、5.1%、4.7%と、仙台塩釜港からのフィーダー輸送が多いことが分かる。

震災以前（2010年1月～2011年2月）は釜山港を母船積出港としているコンテナ荷動き量は12ヶ月間で合計133TEUに留まっていた。しかし震災直後（2011年4月～6月）は、月平均で306TEUと急増した。これは新潟港、秋田港からの貨物が増加したため、新潟港と秋田港からの貨物はそれぞれ月平均で257TEU、49TEUとなっている。

ここまでの被災荷主のコンテナの荷動きにより、被災荷主は新潟港及び秋田港を代替

港湾とし、釜山港を経由することでコンテナ貨物を母船に積み、対米コンテナ輸出事業を継続していたことが分かる。

なお、釜山港を母船積出港として利用するコンテナ荷動き量は、新潟港及び秋田港を仕出し港として利用する機会が減少するに伴って減少している。2011年5～7月の釜山港におけるコンテナ荷動き量は月平均382TEUであったが、新潟港及び秋田港から被災港に戻り始めた8月には月平均48TEUまで減少し、2012年4月には釜山港における被災荷主のコンテナ取扱量はゼロになっている。

釜山港の利用の減少に伴い、母船積出港としての利用が増加するのが横浜港及び東京港を経由するコンテナ荷動きである。仙台塩釜港の復旧工事が進み、2011年6月に東京港へのフィーダー輸送が再開されたことを受け、被災荷主の貨物が日本海側ルートから太平洋側ルートへ戻ったものと考えられる。被災荷主が日本海側の港湾までアクセスすると陸上費用が高つくため、フィーダー輸送が再開した仙台塩釜港を仕出し港として利用することで、横浜港、東京港を経由するルートに変更したものと考えられる。東京港は震災以前（月平均269TEU）と比較して震災後（同392TEU）に母船積出港としてのコンテナ荷動き量が増加している。これは、震災後の代替輸送として仙台塩釜港から東京港にフィーダー輸送され米国に輸出されていたコンテナ貨物がそのまま定着した可能性が考えられる。その一方で、横浜港を母船積出港とするコンテナ荷動き量は震災前よりも減少している（震災前362TEU；震災後117TEU）。横浜港は東京港と比較して震災直後に被災港湾の代替港としてのコンテナ荷動き量がほとんどなく、いくつかの被災荷主は、震災前は横浜港を経由していたにも関わらず、震災直後に東京港を利用し、そのまま2013年12月現在まで東京港経由で米国向けコンテナ輸出事業を行っている。

最後に、仙台塩釜港を母船積出港とするコンテナ荷動きについて触れておきたい。仙台塩釜港を経由するコンテナは震災後から2012年1月までゼロで、2012年2月に震災後初めてコンテナ荷動きを記録した（432TEU）。これは2012年2月に仙台塩釜港発米国向け直航便（日本郵船、OOCL）が再開したためである。その後の仙台塩釜港は、2012年7月こそ161TEUと一時的にコンテナ荷動き量が落ち込んでいるものの、2012年2月～2013年12月で月平均492TEUを記録している。震災前（2010年1月～2011年2月）は月平均752TEUであったことを鑑みると、震災によって仙台塩釜港を母船積出港とするコンテナ荷動き量は、260TEU減少したといえる。この理由の一つとして考えられるのは、震災によって対米輸出が継続不可能になった荷主の存在である。今回の分析で対象としている被災荷主81社のうち、震災前に仙台塩釜港を利用していた荷主は70社存在するが、そのうち29社が対米輸出を2013年12月まで再開していない。これが影響し、被災荷主の仙台塩釜港におけるコンテナ取扱量が震災以前の水準に戻っ

ていないものと考えられる。また前述の通り、90%以上の荷主が震災以降のコンテナ荷動き量が震災以前の水準より下回っていることも仙台塩釜港の母船積出港としてのコンテナ荷動き量が減少している理由と考えられる。

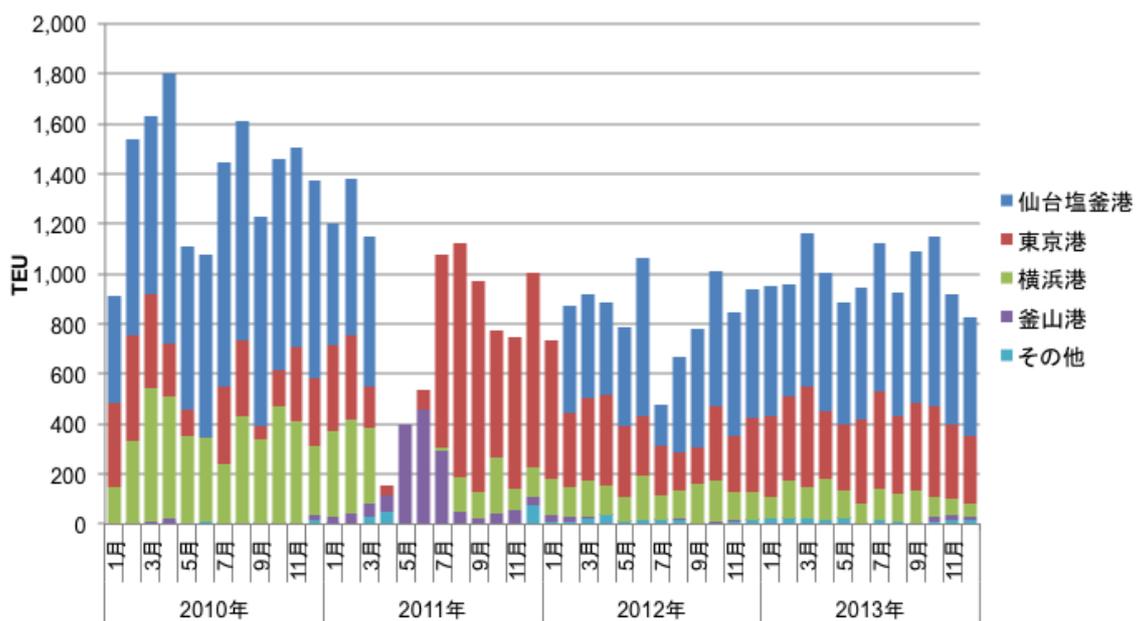


図2 被災荷主の母船積出港別コンテナ荷動き量の推移